

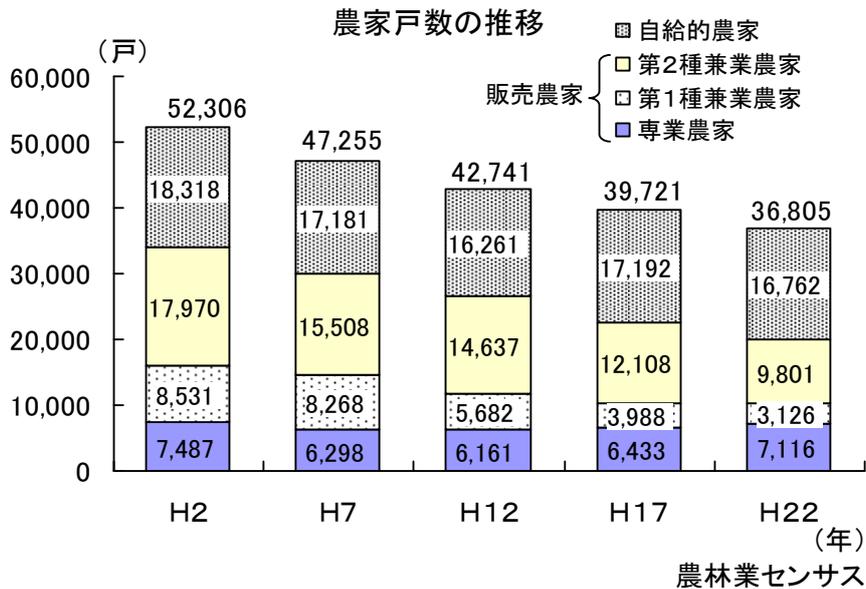
3 本県農業・農村の現状

(1) 農業者

① 農家戸数

平成 22 年の農家戸数は 36,805 戸で、平成 17 年に比べ 7%減少しています。内訳をみると、販売農家※1 及び自給的農家※2 とともにやや減少しています。

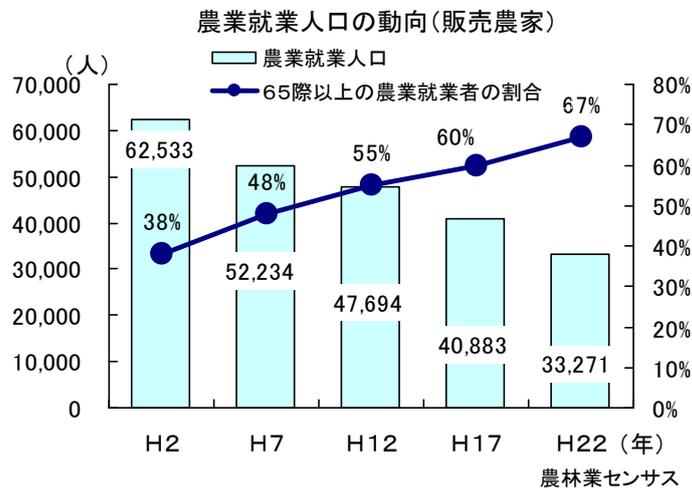
- ※1 販売農家：経営耕地面積 30a 以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
- ※2 自給的農家：経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家



② 農業就業人口

平成 22 年の農業就業人口※1 は 33,271 人で、平成 17 年に比べ 19%減少しています。このうち 65 歳以上の農業就業者の割合が平成 22 年には 67%となり、高齢化が進んでいます。

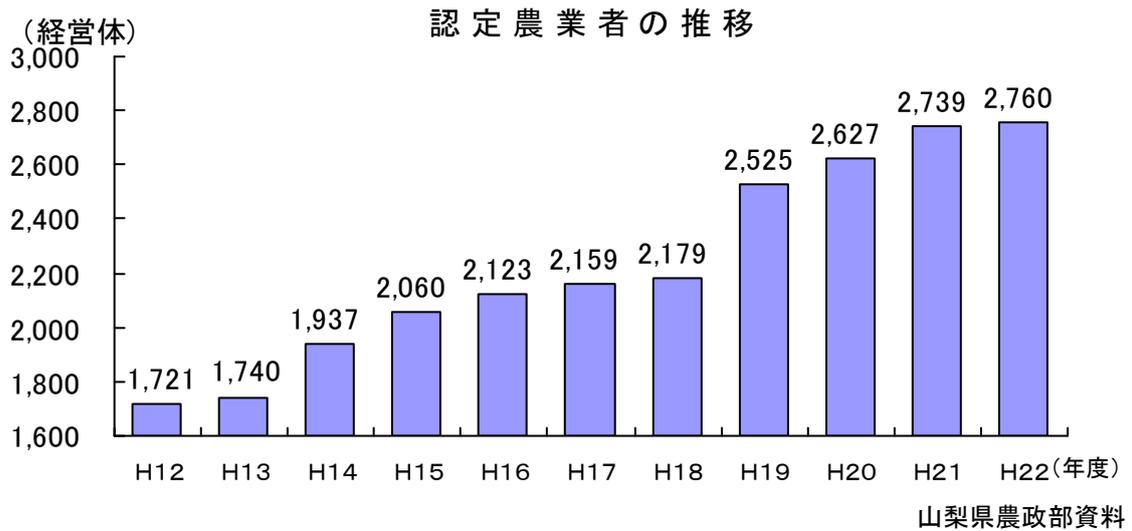
- ※1 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員のうち、1 年間に自営農業のみに従事した者、又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者



③ 認定農業者

農業生産の中核を担う認定農業者※1は、平成 22 年度末で 2,760 経営体で増加傾向にあります。

※1 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づいて、市町村が認定する効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業者

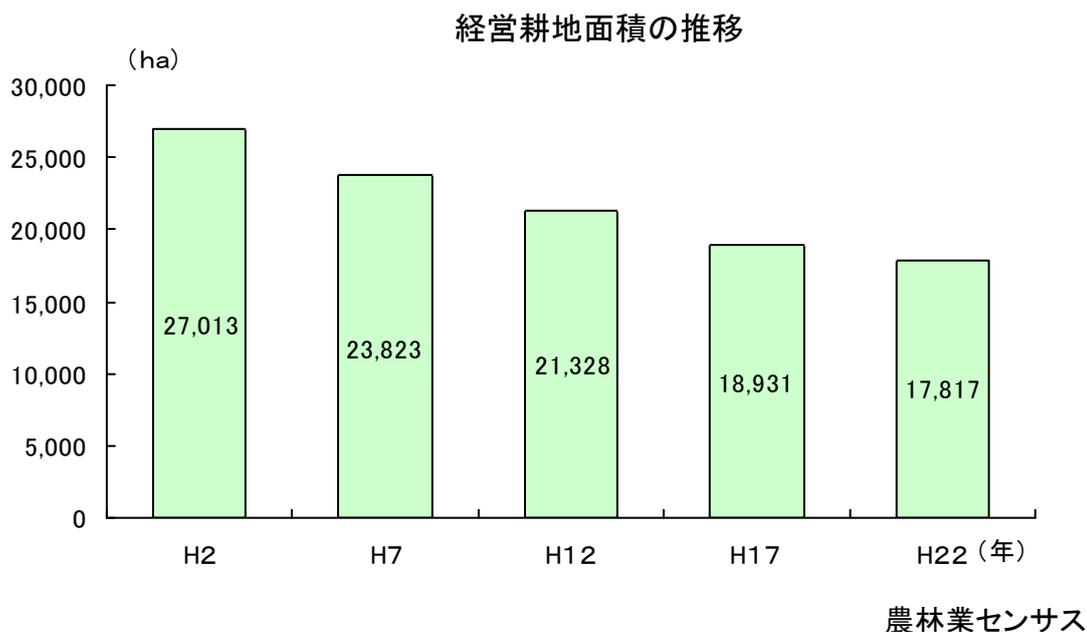


(2) 耕地

① 経営耕地面積

平成22年の経営耕地面積※1は17,817haとなっており平成17年に比べ6%減少しています。

※1 経営耕地面積：農家（経営耕地面積10a以上又は農業生産物の総販売額が年間15万円以上あった世帯）が経営する耕地の面積



② 耕地の整備状況

水田については、峡北地域を中心に整備が進んでおり、平成21年度までの水田の整備率は61.9%となっています。

一方、畑地の整備は水田に比べて遅れており、平成21年度までの畑地の整備率は、20.6%にとどまっています。

水田及び畑地の整備済面積※1と整備率※2

地目	地目別耕地面積の 県計	平成17年度まで		平成19年度まで		平成21年度まで	
		整備済面積	整備率	整備済面積	整備率	整備済面積	整備率
水田	8,770ha	5,289ha	60.3%	5,423ha	61.8%	5,427ha	61.9%
畑地	16,050ha	2,964ha	18.5%	3,097ha	19.3%	3,303ha	20.6%

※1 整備済面積：区画整理等の基盤整備を実施した耕地面積

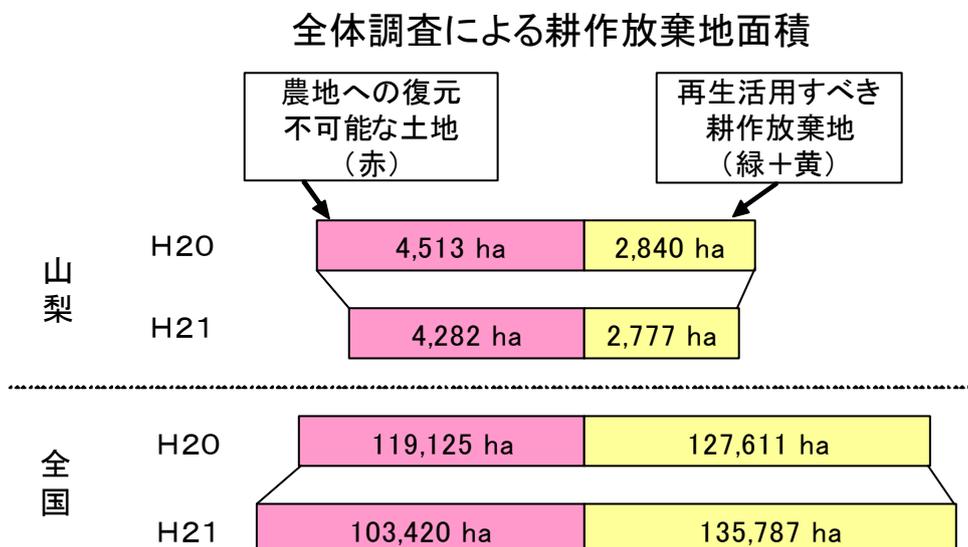
※2 整備率：整備済面積／地目別耕地面積

山梨県農政部資料

③ 耕作放棄地面積

平成 20 年度から、農業委員会の現地確認に基づく「耕作放棄地全体調査」※1を実施しており、耕作放棄地一筆ごとの実態把握がなされています。

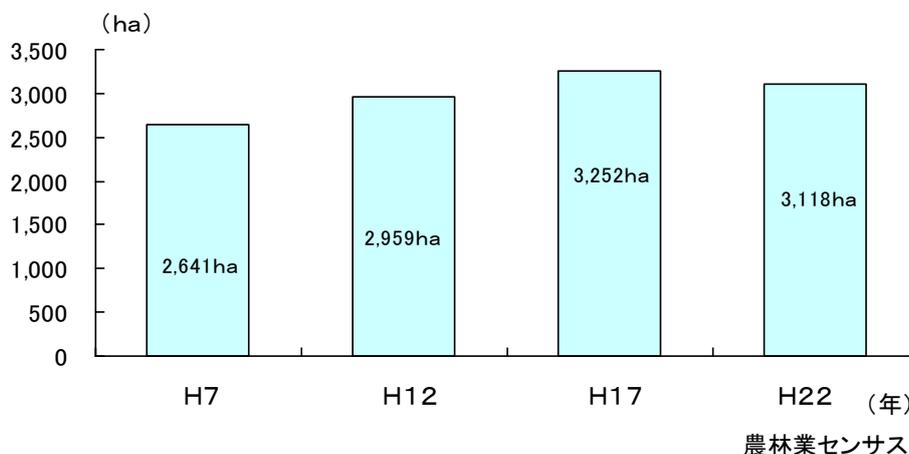
これによると、本県において再生活用すべき耕作放棄地面積は、平成 21 年度には 2,777ha で、前年度に比べ 63ha 減少しています。



※1 耕作放棄地全体調査により把握した土地は、以前耕地であったもので、実際の土地の状況からみて、現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地で、農家の耕作の意思は確認していない。
 荒廃の程度等によって、緑：草刈り等で耕作可能、黄：基盤整備等を行えば農地利用可能、赤：農地への復元不可能、に3区分し、緑と黄の区分を対象に再生活用の施策を展開することとしている。

従来から耕作放棄地の指標として用いられてきた農林業センサス※2においても、本県の耕作放棄地面積は増加から減少に転じ、平成 22 年は 3,118ha となっています。

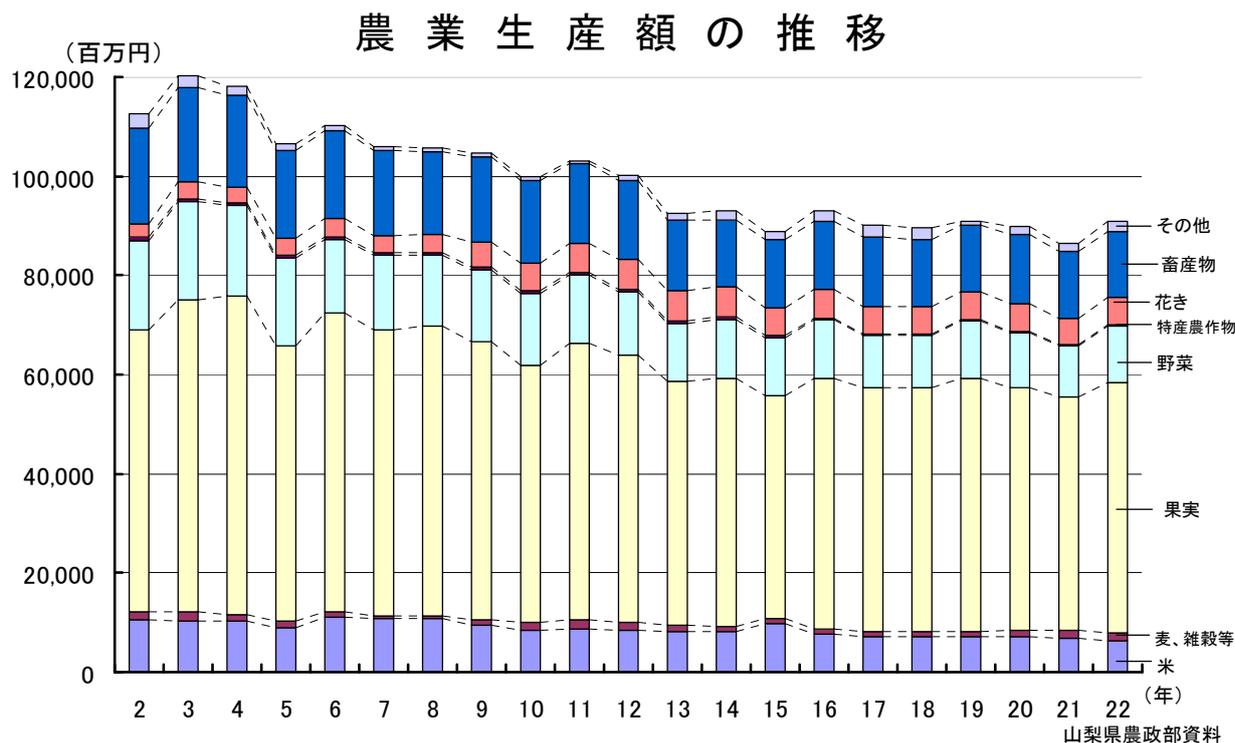
農林業センサスによる耕作放棄地面積の推移



※2 農林業センサスにおける「耕作放棄地」は、「以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に再び作付けする考えのない土地」（原野化しているものは含めない。）との定義の下、農家等の意思に基づき調査、把握したもの。
 このため、全体調査が対象としている土地とは一致していない。

(3) 農業生産

平成22年の農業生産額は、908億9千6百万円となっており、平成17年に比べ0.8%増加しています。果実が505億円で全体の55.6%を占め、続いて畜産物が132億円で14.5%、野菜が113億円で12.5%となっています。



農業生産額

単位：百万円、()は構成比%

項目	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2
米	10,570 (9.4)	10,832 (10.2)	8,547 (8.5)	7,137 (7.9)	6,337 (7.0)
麦、雑穀等	1,457 (1.3)	646 (0.6)	1,531 (1.5)	1,060 (1.2)	1,542 (1.7)
果実	57,064 (50.7)	57,540 (54.3)	54,001 (53.9)	49,133 (54.4)	50,543 (55.6)
野菜	17,851 (15.9)	14,954 (14.1)	12,518 (12.5)	10,629 (11.8)	11,333 (12.5)
特産農作物	2,922 (2.6)	788 (0.7)	536 (0.5)	324 (0.4)	282 (0.3)
花き	2,750 (2.4)	3,635 (3.4)	6,088 (6.1)	5,548 (6.2)	5,427 (6.0)
畜産物	19,301 (17.2)	17,029 (16.1)	15,924 (15.9)	14,003 (15.5)	13,225 (14.5)
その他	576 (0.5)	587 (0.6)	1,067 (1.1)	2,344 (2.6)	2,207 (2.4)
計	112,491 (100.0)	106,011 (100.0)	100,212 (100.0)	90,178 (100.0)	90,896 (100.0)

山梨県農政部資料

水産業生産額

単位：百万円

項目	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2
水産業	2,191	1,352	1,248	1,063	1,026

山梨県農政部資料

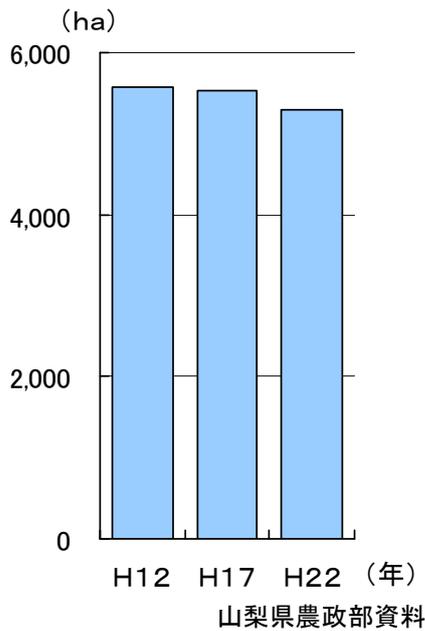
作物別栽培面積

単位：h a

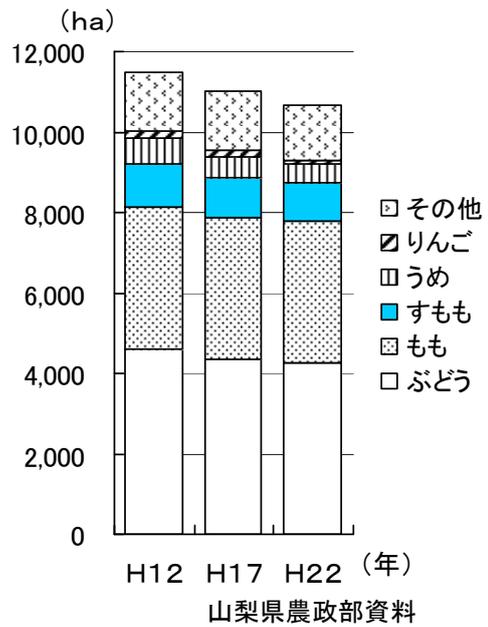
項目	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2
米	7,050	6,708	5,572	5,540	5,290
麦、雑穀等	1,893	1,479	1,447	1,234	1,086
果 実	13,500	12,600	11,500	11,000	10,674
野 菜	4,995	4,367	3,860	3,476	3,171
花 き(a)	115	126	154	159	157

山梨県農政部資料

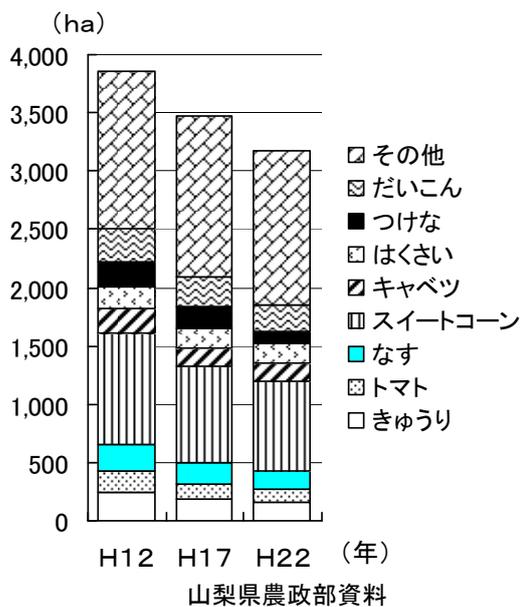
水稻作付面積



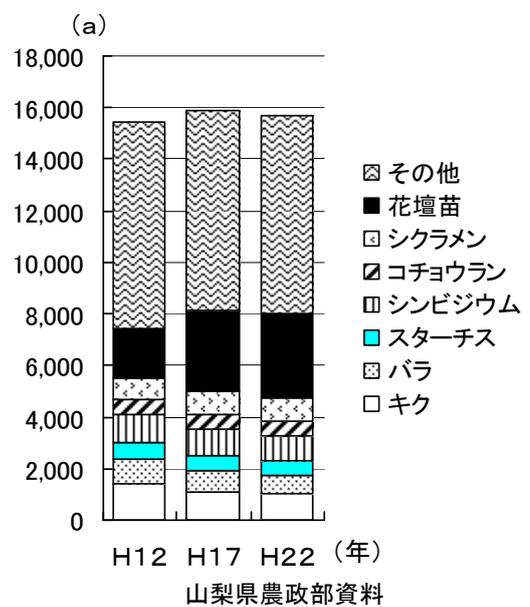
果樹品目別栽培面積



野菜品目別作付面積



花き品目別作付面積

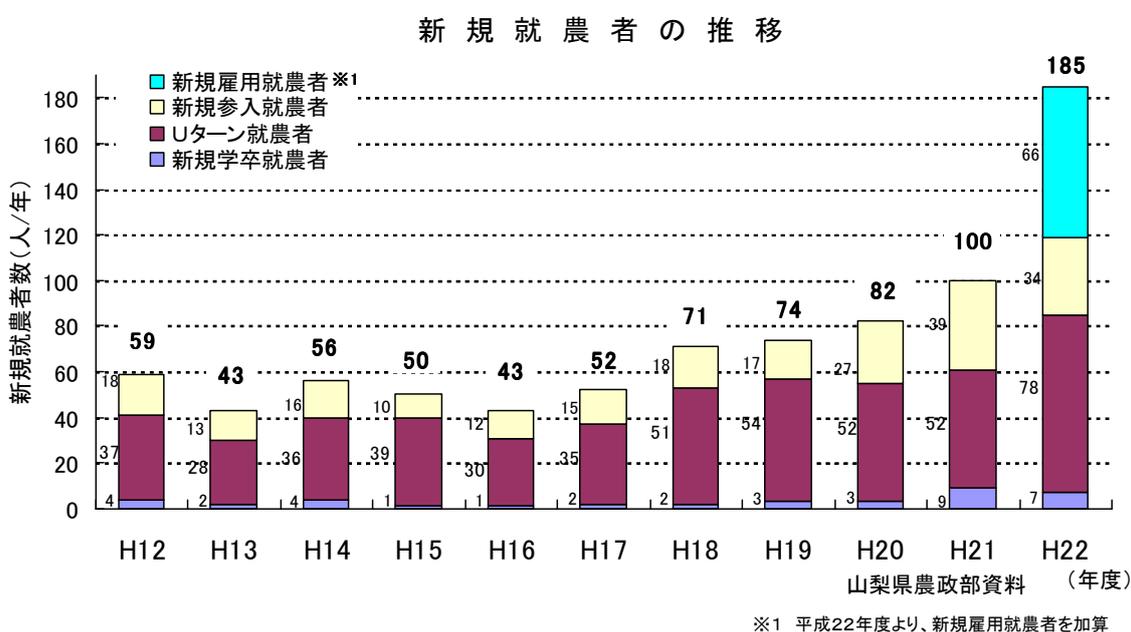


(4) 近年の特徴

① 新規就農者

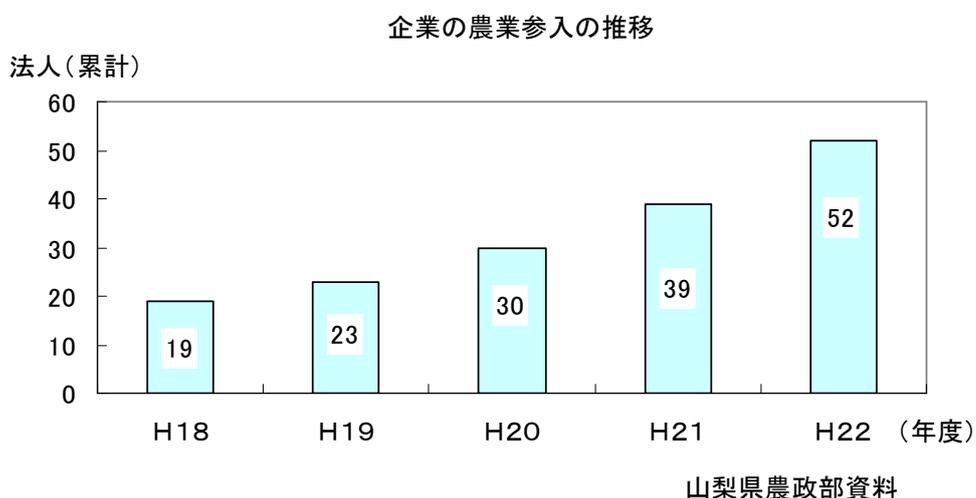
新規就農者は、平成12年度から平成17年度までの5年間は、年間50人前後で横ばい状態でしたが、それ以降は増加し、平成21年度には30年ぶりに100名に達しました。

平成22年度には、新規自営就農者119名、農業法人等への新規雇用就農者66名を合わせると185名が新たに就農しました。就農形態別では新規学卒就農者の割合が少なく、Uターン就農者や新規参入就農者が多い傾向にあります。



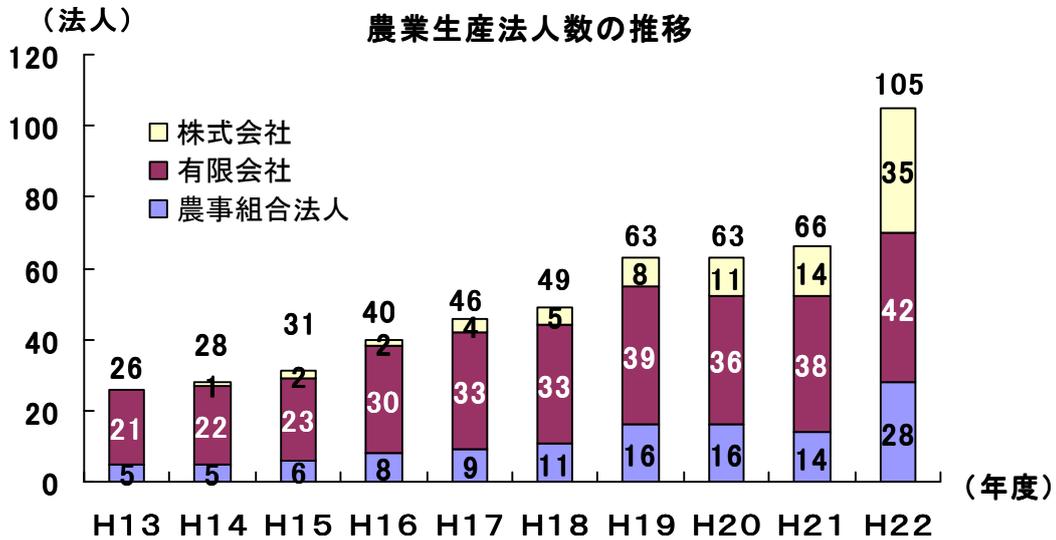
② 企業の農業参入

農業に参入する企業は、農地法の改正によって、条件付きで一般法人等の農地借入が可能になったこと等を背景として、増加傾向にあります。



③ 農業生産法人

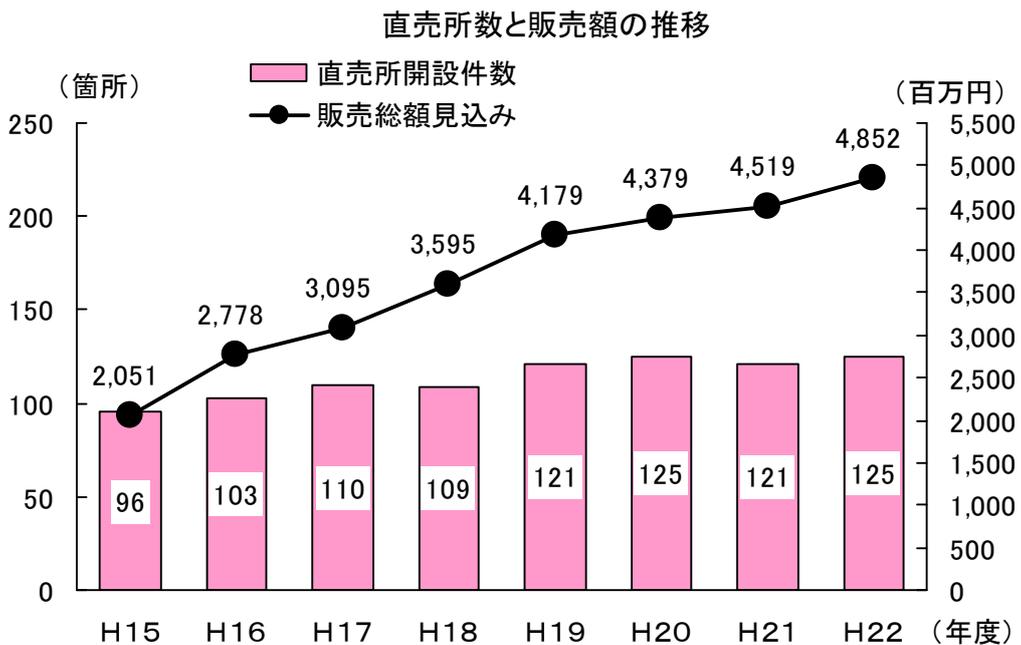
農地の所有や借入が可能な農業生産法人は、平成 13 年度の 26 経営体から平成 22 年度には 105 経営体に増加しています。



山梨県農政部資料

④ 農産物直売所

直売所数は増加傾向にあり、平成 15 年度の 96 箇所から平成 22 年度は 125 箇所増加し、農産物の販売額も増加しています。



山梨県農政部資料

⑤ 観光目的の多様化

本県を訪れる観光客の旅行目的をみると、「行楽」、「温泉を楽しむ」等一般的な観光のほか、「自然を楽しむ」をはじめ、「祭り、イベント」、「郷土料理」、「収穫体験」等、農村景観や農村資源にふれ合うことも目的となっています。

一方、本県を訪れる観光客の数は、長引く経済不況等の影響を受け、平成19年をピークに、ほぼ横ばいの傾向を示しています。

